

令和元年度

取手市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況審査意見書

取手市監査委員

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査意見	1
第 6	決算の概要	3
1	決算の総括	3
	（1）決算規模	4
	（2）決算収支	5
2	一般会計歳入	6
3	一般会計歳出	20
4	特別会計	30
	（1）取手駅西口都市整備事業特別会計	31
	（2）国民健康保険事業特別会計	33
	（3）後期高齢者医療特別会計	36
	（4）介護保険特別会計	38
	（5）競輪事業特別会計	40
	（6）取手地方公平委員会特別会計	42
5	普通会計及び財政指標	43
6	財産に関する調書	45
7	基金の運用状況	48

# 令和元年度取手市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況

## 審査意見書

### 第1 審査の対象

- (1) 令和元年度取手市一般会計決算
- (2) 同 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計決算
- (3) 同 取手市国民健康保険事業特別会計決算
- (4) 同 取手市後期高齢者医療特別会計決算
- (5) 同 取手市介護保険特別会計決算
- (6) 同 取手市競輪事業特別会計決算
- (7) 同 取手地方公平委員会特別会計決算
- (8) 同 歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 同 実質収支に関する調書
- (10) 同 財産に関する調書
- (11) 同 基金運用状況書

### 第2 審査の期間（予備審査の期間を含む。）

令和2年7月13日から同年8月18日まで

### 第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項及び取手市監査基準の規定に基づき審査を実施した。

審査にあたっては市長から提出された、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況等に基づき、決算計数の正否を精査するとともに関係職員からの説明の聴取、さらに定期監査、例月出納検査等の結果を参考として審査を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれもその計数は正確であり、財務に関する事務の執行については適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況書についても計数は正確であり、いずれも設置の目的どおり効率的な運用がなされているものと認められた。

### 第5 審査意見

#### 1 収入未済額等について

歳入面では市税や国保税に限らず、市営住宅使用料などに収入未済額が存在し、徴収が困難な状況にあることは資金の効率的な運用を図るうえで、重要な課題である。

市全体の収入未済額は832,967,195円、不納欠損額は122,255,169円と多額であるが、

茨城租税債権管理機構による支援の外、債権管理マニュアルの活用や支払い方法の拡充など、未収額の縮減・解消に取り組んだ結果、徴収率の向上が見られた。また、昨年4月1日に施行された債権管理条例に則り、使用料及び手数料や諸収入等の債権について、回収見込みの無い債権の早期処理を図った結果、昨年度に比較して大幅に不納欠損処理額が増加したことが認められる。今後も徴収率の向上及び収入見込みのない債権の早期不納欠損処理など、引き続き適正な管理を望むものである。

## 2 財産について

基金、土地及び備品等各課所管の財産については、購入・売却・処分の際には規定に則った手続きを確実に実行するとともに、所有する財産の有効活用を図られたい。土地建物については令和元年度に大幅な調査・見直しに着手されたようであるが、引き続き正確な現状把握に努められたい。備品については、使用目的に応じた適正かつ効率的な運用を図るとともに、常に良好な状態で供用できるよう管理されるべきものである。備品として台帳管理すべきものと、消耗品として扱うものについては、統一的な基準に基づき整理されたい。また、購入時や廃棄時には備品台帳への記録が行われているようであるが、定期的な照合作業とその記録についてもマニュアル化し、継続的に実施されたい。

## 3 内部統制について

地方自治法は、平成29年6月9日に公布され、令和2年4月1日の改正により、都道府県及び指定都市に、内部統制制度の整備を義務づけた（第150条）。それ以外の都市においては、その趣旨に鑑み、それに準じた整備が望まれている。自治体はその人員及び事務量が膨大な組織であり、内部統制組織又はそれに準じたものが整備されていることにより全体としての金額の正確性を担保するものである。内部統制の不備による事案が発生しないよう、その制度の充実を検討されたい。

## 4 地方公会計の活用について

市の財政状況については、財政の健全化を示す指標（赤字比率等）、財政力を示す指標（財政力指数等）などによって示されているが、新型コロナウイルスの影響等により市税の減少も予想されるなか、今後資金の効率的運用を図っていくための指標も必要である。この為には「統一的な基準による地方公会計」いわゆる「地方公会計」の活用を図られたい。

地方公会計については既に市でも多額の資金と多くの労力を費やして導入し、これに基づいた財務書類等を作成し、公表しているところであるが、活用には至っていない。他地方自治体では活用の例があるので、市においてもさらに研究し、将来にわたっての資金の効率的運用を図れるよう検討されたい。

## 第6 決算の概要

### 1 決算の総括

令和元年度の決算状況について見ると、一般会計では、歳入総額が40,992,225,408円、歳出総額が40,128,856,883円となった。前年度と比較すると、歳入は、市税、使用料及び手数料、繰越金等が減少したが、地方交付税、国庫支出金、市債等が増加した。総額では2,311,700,277円、6.0%の増となった。

歳出は、土木費、災害復旧費、公債費等が減少したが、総務費、民生費、商工費等が増加した。総額では2,273,857,295円、6.0%の増となった。

次に特別会計を見ると、歳入総額が26,491,073,316円、歳出総額が25,209,755,094円となった。特別会計の合計を前年度と比べると、歳入、歳出とも国民健康保険、公平委員会では減少したが、西口都市整備、後期高齢者医療、介護保険、競輪事業の増加により、歳入では976,939,502円、3.8%の増加、歳出では877,350,599円、3.6%の増加となった。なお、用地先行取得事業は平成30年度をもって廃止となった。

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、次のような状況である(43頁～44頁参照)。

地方公共団体の財政力を評価するために用いられる「財政力指数」は「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされているが、今年度は0.683で前年度を0.011ポイント下回っている。平成20年度以降11年連続の減少となり、ピーク時の平成20年度の1.037と比較して0.354ポイントもの減になっている。

財政構造の弾力性を判断するために用いられる「経常収支比率」は一般的に80%を超えると財政の弾力性を失いつつあるとされているが、今年度は97.1%で前年度を1.1ポイント上回っている。直近5年間を見ても最も高い数値であり、財政構造の硬直化は常態化している状況にあると言える。

一方、財政構造の健全性を評価する「実質公債費比率」は比率が18%以上になると地方債の発行の際、上級官庁の許可が必要となり、25%以上になると一般事業等の起債が制限されることとなるが、今年度は7.1%で、前年度に比べ0.4ポイント下回った。平成17年度以降減少傾向にあり、財政健全化に取り組んできた結果が表れている。

しかしながら、市の財政については大変厳しい状況にある。歳入の根幹をなす法人市民税の決算額は昨年度の半分程度にまで落ち込み、昨年度に続き減収補てん債を発行した。歳出においては、少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加、施設の老朽化対策や、東日本大震災をはじめとした近年多発する大規模災害への対応など義務的経費は増加する一方である。緊急時の備えでもある財政調整基金残高は、目標値とされる標準財政規模の10%程度となる22億円を6億円ほど下回った。さらに、新型コロナウイルスの影響は未知数であり、新しい生活様式への対応も必要となるなか、歳入の確保や事務事業の抜

本の見直しは不可欠である。健全な財政運営を持続させるために、なお一層の取り組みを期待したい。

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計及び特別会計決算の概要は、歳入決算総額67,483,298,724円、歳出決算総額65,338,611,977円であり、形式収支額において2,144,686,747円であるが、この中には翌年度に繰り越すべき財源の継続費繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額75,557,000円が含まれるので、これを差し引いた2,069,129,747円が実質収支額として翌年度へ繰り越されるものである。

一般会計からの繰出金は4特別会計へ4,074,991,111円で、前年度より604,897円、0.01%の減少となった。また、特別会計から一般会計への繰入金及び収益事業収入は132,146,212円で、前年度より34,100,212円、34.8%の増加である。

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	増減率 %	
歳 入	一 般 会 計	40,992,225,408	38,680,525,131	2,311,700,277	6.0	
	特 別 会 計	西口都市整備	2,344,832,590	1,241,252,030	1,103,580,560	88.9
		用地先行取得	0	110,965,176	△ 110,965,176	皆減
		国民健康保険	11,967,135,597	12,324,185,297	△ 357,049,700	△ 2.9
		後期高齢者医療	2,825,135,004	2,689,039,772	136,095,232	5.1
		介護保険	8,403,790,791	8,242,258,770	161,532,021	2.0
		競輪事業	949,428,061	905,655,393	43,772,668	4.8
		公平委員会	751,273	777,376	△ 26,103	△ 3.4
	小 計	26,491,073,316	25,514,133,814	976,939,502	3.8	
合 計	67,483,298,724	64,194,658,945	3,288,639,779	5.1		
歳 出	一 般 会 計	40,128,856,883	37,854,999,588	2,273,857,295	6.0	
	特 別 会 計	西口都市整備	2,319,246,538	1,207,788,539	1,111,457,999	92.0
		用地先行取得	0	110,965,176	△ 110,965,176	皆減
		国民健康保険	10,952,841,973	11,509,186,628	△ 556,344,655	△ 4.8
		後期高齢者医療	2,800,193,174	2,671,603,108	128,590,066	4.8
		介護保険	8,198,961,808	7,954,943,076	244,018,732	3.1
		競輪事業	938,051,593	877,443,865	60,607,728	6.9
		公平委員会	460,008	474,103	△ 14,095	△ 3.0
	小 計	25,209,755,094	24,332,404,495	877,350,599	3.6	
合 計	65,338,611,977	62,187,404,083	3,151,207,894	5.1		

(2) 決算収支

令和元年度一般会計決算については、歳入決算額が40,992,225,408円、歳出決算額40,128,856,883円となり、形式収支額は863,368,525円となった。

この決算額を前年度と比較してみると、歳入では2,311,700,277円、6.0%の増加、歳出においては2,273,857,295円、6.0%の増加となった。

決算の推移状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
予算現額 A	43,176,880,000	41,098,602,000	38,666,037,000
調 定 額 B	41,408,915,575	39,154,309,184	38,922,495,677
歳入決算額 C	40,992,225,408	38,680,525,131	38,297,291,367
歳出決算額 D	40,128,856,883	37,854,999,588	37,064,618,479
形式収支額 (C-D) E	863,368,525	825,525,543	1,232,672,888
翌年度へ繰越すべき財源 F	64,859,000	24,595,000	30,012,000
継続費遞次繰越額	55,000	4,540,000	8,670,000
繰越明許費繰越額	59,451,000	20,055,000	21,342,000
事故繰越し繰越額	5,353,000	-	-
実質収支額 (E-F) G	798,509,525	800,930,543	1,202,660,888
前年度実質収支額 H	800,930,543	1,202,660,888	871,132,458
単年度収支額 (G-H) I	△ 2,421,018	△ 401,730,345	331,528,430
財政調整基金積立額 J	418,725,621	609,702,747	448,726,054
市債繰上償還額 K	-	-	-
財政調整基金とりくずし額 L	1,009,711,000	659,510,000	364,584,000
実質単年度収支額 (I+J+K-L)	△ 593,406,397	△ 451,537,598	415,670,484
予算現額に対する収入割合 C/A	94.9%	94.1%	99.0%
調定額に対する収入割合 C/B	99.0%	98.8%	98.4%
予算現額に対する支出割合 D/A	92.9%	92.1%	95.9%

## 2 一般会計歳入

歳入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率%
令和元年度	43,176,880,000	41,408,915,575	40,992,225,408	70,234,517	346,455,650	99.0
平成30年度	41,098,602,000	39,154,309,184	38,680,525,131	25,658,228	448,125,825	98.8
比 較	2,078,278,000	2,254,606,391	2,311,700,277	44,576,289	△ 101,670,175	-
増減率 %	5.1	5.8	6.0	173.7	△ 22.7	-

収入済額は40,992,225,408円で、前年度に比べ2,311,700,277円、6.0%の増加となった。収入済額の主なものは、市税13,570,575,549円（構成比33.1%）、地方交付税6,539,696,000円（同16.0%）、国庫支出金5,715,997,710円（同14.0%）、市債5,860,457,000円（同14.3%）である。

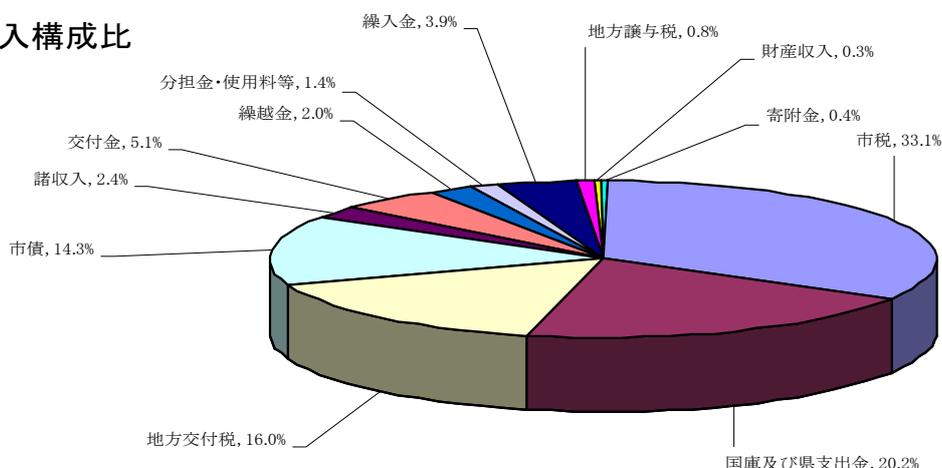
増加した主なものは、地方交付税516,172,000円（8.6%）、国庫支出金785,202,984円（15.9%）、繰入金585,807,212円（58.7%）、市債791,504,000円（15.6%）である。減少した主なものは、市税462,816,938円（3.3%）、地方消費税交付金58,123,000円（3.3%）、使用料及び手数料53,642,245円（13.1%）、繰越金407,147,345円（33.0%）である。

調定額に対する収入割合は99.0%で、前年度より0.2ポイント増である。

収入未済額は346,455,650円で、前年度に比べ101,670,175円（22.7%）の減少となった。その内訳は、市税287,793,688円（構成比83.1%）、分担金及び負担金2,888,150円（同0.8%）、使用料及び手数料14,140,164円（同4.1%）、諸収入41,633,648円（同12.0%）となっている。

不納欠損額は70,234,517円で、前年度に比べ44,576,289円（173.7%）の増加となった。増加した主なものは、使用料及び手数料14,330,390円（皆増）、諸収入25,528,806円（皆増）である。

歳入構成比



款別内訳

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 市 税	13,570,575,549	33.1	14,033,392,487	36.3	△ 462,816,938	△ 3.3
2 地方譲与税	324,526,032	0.8	323,060,000	0.8	1,466,032	0.5
3 利子割交付金	10,928,000	0.0	22,909,000	0.1	△ 11,981,000	△ 52.3
4 配当割交付金	60,640,000	0.2	52,268,000	0.1	8,372,000	16.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	36,707,000	0.1	45,009,000	0.1	△ 8,302,000	△ 18.4
6 地方消費税 交付金	1,697,327,000	4.1	1,755,450,000	4.5	△ 58,123,000	△ 3.3
7 ゴルフ場利用 税交付金	53,879,360	0.1	56,462,000	0.1	△ 2,582,640	△ 4.6
8 自動車取得 税交付金	46,337,584	0.1	88,792,000	0.2	△ 42,454,416	△ 47.8
9 環境性能割 交付金	14,241,000	0.0	-	-	14,241,000	皆増
10 地方特例 交付金	226,047,000	0.6	71,491,000	0.2	154,556,000	216.2
11 地方交付税	6,539,696,000	16.0	6,023,524,000	15.6	516,172,000	8.6
12 交通安全対策 特別交付金	12,843,000	0.0	13,209,000	0.0	△ 366,000	△ 2.8
13 分担金及び 負担金	196,243,081	0.5	227,955,090	0.6	△ 31,712,009	△ 13.9
14 使用料及び 手数料	354,813,446	0.9	408,455,691	1.1	△ 53,642,245	△ 13.1
15 国庫支出金	5,715,997,710	14.0	4,930,794,726	12.8	785,202,984	15.9
16 県支出金	2,553,750,819	6.2	2,388,430,135	6.2	165,320,684	6.9
17 財産収入	141,085,127	0.3	76,031,701	0.2	65,053,426	85.6
18 寄附金	175,971,893	0.4	42,217,843	0.1	133,754,050	316.8
19 繰入金	1,584,500,212	3.9	998,693,000	2.6	585,807,212	58.7
20 繰越金	825,525,543	2.0	1,232,672,888	3.2	△ 407,147,345	△ 33.0
21 諸収入	990,133,052	2.4	820,754,570	2.1	169,378,482	20.6
22 市 債	5,860,457,000	14.3	5,068,953,000	13.1	791,504,000	15.6
合 計	40,992,225,408	100.0	38,680,525,131	100.0	2,311,700,277	6.0

## 第1款 市税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和元年度	13,439,255,000	13,887,975,921	13,570,575,549	29,606,684	287,793,688	101.0	97.7
平成30年度	13,950,411,000	14,406,405,511	14,033,392,487	24,285,768	348,727,256	100.6	97.4
比 較	△ 511,156,000	△ 518,429,590	△ 462,816,938	5,320,916	△ 60,933,568	-	-
増減率 %	△ 3.7	△ 3.6	△ 3.3	21.9	△ 17.5	-	-

市税については、調定額13,887,975,921円に対し、収入済額13,570,575,549円で97.7%の収入割合となり、前年度を0.3ポイント上回った。収入済額は前年度より462,816,938円、3.3%の減少となった。

現年課税分と滞納繰越分の徴収率についてみると、現年課税分は98.9%で、前年度を0.1ポイント下回ったが、滞納繰越分は50.2%で、前年度より3.1ポイント上回った。

不納欠損額は29,606,684円で、前年度より5,320,916円、21.9%の増加となっている。収入未済額については287,793,688円で、前年度より60,933,568円、17.5%の減少である。

## 市税の内訳

(単位:円)

区 分	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	前年度との 差 額	増減率 %	令和元年度 徴収率 %	平成30年度 徴収率 %
市民税	6,523,507,505	7,189,816,754	△ 666,309,249	△ 9.3	98.1	97.7
固定資産税	5,360,487,008	5,185,138,093	175,348,915	3.4	97.3	96.9
軽自動車税	213,560,689	205,420,877	8,139,812	4.0	95.1	94.7
市たばこ税	569,976,307	561,338,643	8,637,664	1.5	100.0	100.0
都市計画税	903,044,040	891,678,120	11,365,920	1.3	97.2	96.9
合 計	13,570,575,549	14,033,392,487	△ 462,816,938	△ 3.3	97.7	97.4

## 第2款 地方譲与税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和元年度	317,264,000	324,526,032	324,526,032	102.3	100.0
平成30年度	310,000,000	323,060,000	323,060,000	104.2	100.0
比 較	7,264,000	1,466,032	1,466,032	-	-
増減率 %	2.3	0.5	0.5	-	-

## 第3款 利子割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和元年度	18,000,000	10,928,000	10,928,000	60.7	100.0
平成30年度	20,000,000	22,909,000	22,909,000	114.5	100.0
比 較	△ 2,000,000	△ 11,981,000	△ 11,981,000	-	-
増減率 %	△ 10.0	△ 52.3	△ 52.3	-	-

## 第4款 配当割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和元年度	66,000,000	60,640,000	60,640,000	91.9	100.0
平成30年度	60,000,000	52,268,000	52,268,000	87.1	100.0
比 較	6,000,000	8,372,000	8,372,000	-	-
増減率 %	10.0	16.0	16.0	-	-

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和元年度	59,000,000	36,707,000	36,707,000	62.2	100.0
平成30年度	61,000,000	45,009,000	45,009,000	73.8	100.0
比 較	△ 2,000,000	△ 8,302,000	△ 8,302,000	-	-
増減率 %	△ 3.3	△ 18.4	△ 18.4	-	-

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和元年度	1,696,000,000	1,697,327,000	1,697,327,000	100.1	100.0
平成30年度	1,698,000,000	1,755,450,000	1,755,450,000	103.4	100.0
比 較	△ 2,000,000	△ 58,123,000	△ 58,123,000	-	-
増減率 %	△ 0.1	△ 3.3	△ 3.3	-	-

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和元年度	49,000,000	53,879,360	53,879,360	110.0	100.0
平成30年度	53,000,000	56,462,000	56,462,000	106.5	100.0
比 較	△ 4,000,000	△ 2,582,640	△ 2,582,640	-	-
増減率 %	△ 7.5	△ 4.6	△ 4.6	-	-

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和元年度	42,000,000	46,337,584	46,337,584	110.3	100.0
平成30年度	51,000,000	88,792,000	88,792,000	174.1	100.0
比 較	△ 9,000,000	△ 42,454,416	△ 42,454,416	-	-
増減率 %	△ 17.6	△ 47.8	△ 47.8	-	-

## 第9款 環境性能割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和元年度	15,000,000	14,241,000	14,241,000	94.9	100.0
平成30年度	-	-	-	-	-
比 較	15,000,000	14,241,000	14,241,000	-	-
増減率 %	皆増	皆増	皆増	-	-

## 第10款 地方特例交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和元年度	224,771,000	226,047,000	226,047,000	100.6	100.0
平成30年度	71,491,000	71,491,000	71,491,000	100.0	100.0
比 較	153,280,000	154,556,000	154,556,000	-	-
増減率 %	214.4	216.2	216.2	-	-

## 第11款 地方交付税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和元年度	6,472,098,000	6,539,696,000	6,539,696,000	101.0	100.0
平成30年度	5,982,256,000	6,023,524,000	6,023,524,000	100.7	100.0
比 較	489,842,000	516,172,000	516,172,000	-	-
増減率 %	8.2	8.6	8.6	-	-

地方交付税については、収入済額6,539,696,000円で、前年度より516,172,000円、8.6%の増加となった。

収入済額の内訳は、普通交付税が6,108,512,000円で、前年度より473,256,000円、8.4%の増加、特別交付税は421,119,000円で、前年度より45,536,000円、12.1%の増加、震災復興特別交付税が10,065,000円で、前年度より2,620,000円、20.7%の減少となっている。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和元年度	14,000,000	12,843,000	12,843,000	91.7	100.0
平成30年度	14,000,000	13,209,000	13,209,000	94.4	100.0
比 較	0	△ 366,000	△ 366,000	-	-
増減率 %	0.0	△ 2.8	△ 2.8	-	-

## 第13款 分担金及び負担金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和元年度	176,757,000	199,700,581	196,243,081	569,350	2,888,150	111.0	98.3
平成30年度	224,647,000	233,966,290	227,955,090	1,372,460	4,638,740	101.5	97.4
比 較	△ 47,890,000	△ 34,265,709	△ 31,712,009	△ 803,110	△ 1,750,590	-	-
増減率 %	△ 21.3	△ 14.6	△ 13.9	△ 58.5	△ 37.7	-	-

分担金及び負担金については、収入済額196,243,081円で、前年度より31,712,009円、13.9%の減少となった。

不納欠損額は民生費負担金の児童福祉費負担金8,100円と、教育費負担金の社会教育費負担金561,250円で、前年度より803,110円、58.5%の減少となった。また、収入未済額は、民生費負担金の児童福祉費負担金2,561,400円、教育費負担金の社会教育費負担金326,750円で、前年度より1,750,590円、37.7%の減少となった。

## 負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との 差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
民生費負担金	121,903,718	62.1	153,178,715	67.2	△ 31,274,997	△ 20.4
衛生費負担金	31,500,133	16.1	29,038,013	12.7	2,462,120	8.5
教育費負担金	42,839,230	21.8	45,738,362	20.1	△ 2,899,132	△ 6.3
合 計	196,243,081	100.0	227,955,090	100.0	△ 31,712,009	△ 13.9

## 第14款 使用料及び手数料

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和元年度	364,531,000	383,284,000	354,813,446	14,330,390	14,140,164	97.3	92.6
平成30年度	415,025,000	437,911,155	408,455,691	0	29,455,464	98.4	93.3
比 較	△ 50,494,000	△ 54,627,155	△ 53,642,245	14,330,390	△ 15,315,300	-	-
増減率 %	△ 12.2	△ 12.5	△ 13.1	皆増	△ 52.0	-	-

使用料及び手数料については、収入済額が354,813,446円で、前年度より53,642,245円、13.1%の減少となった。

不納欠損額は土木使用料の住宅使用料14,330,390円である。また、収入未済額は、民生使用料の福祉施設使用料1,573,330円、土木使用料の道路使用料25,440円、住宅使用料12,348,054円、法定外公共物使用料59,400円、教育使用料の保育料7,700円、総務手数料の総務手数料300円、衛生手数料のし尿処理手数料125,940円で、前年度より15,315,300円、52.0%の減少となった。

使用料の内訳

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
自転車駐車場使用料	18,454,120	7.0	19,613,460	6.2	△ 1,159,340	△ 5.9
総務管理施設使用料	8,787,929	3.3	9,178,174	2.9	△ 390,245	△ 4.3
福祉施設使用料	131,077,901	49.8	182,591,692	57.9	△ 51,513,791	△ 28.2
ごみ集積所使用料	6,860	0.0	7,520	0.0	△ 660	△ 8.8
最終処分場使用料	28,780	0.0	14,688	0.0	14,092	95.9
市之代農業集落排水使用料	999,477	0.4	937,164	0.3	62,313	6.6
市民農園使用料	577,140	0.2	542,500	0.2	34,640	6.4
駐車場使用料	1,045,000	0.4	1,155,000	0.4	△ 110,000	△ 9.5
働く婦人の家・勤労青少年ホーム使用料	1,082,753	0.4	1,318,528	0.4	△ 235,775	△ 17.9
勤労青少年体育センター使用料	280,150	0.1	391,850	0.1	△ 111,700	△ 28.5
道路使用料	38,837,467	14.8	37,846,173	12.0	991,294	2.6
住宅使用料	23,221,070	8.8	23,243,462	7.4	△ 22,392	△ 0.1
法定外公共物使用料	6,126,517	2.3	2,756,256	0.9	3,370,261	122.3
公園施設使用料	7,169,600	2.7	8,347,388	2.6	△ 1,177,788	△ 14.1
渡船使用料	437,800	0.2	456,200	0.1	△ 18,400	△ 4.0
排水機場使用料	560	0.0	3,440	0.0	△ 2,880	△ 83.7
土木管理施設使用料	1,465,729	0.6	1,379,616	0.4	86,113	6.2
消防施設使用料	398,860	0.2	398,850	0.1	10	0.0
小学校使用料	1,803,328	0.7	1,083,813	0.3	719,515	66.4
中学校使用料	791,600	0.3	599,824	0.2	191,776	32.0
保育料	769,600	0.3	1,765,310	0.6	△ 995,710	△ 56.4
市民センター使用料	3,582	0.0	7,462	0.0	△ 3,880	△ 52.0
ギャラリー使用料	129,750	0.0	214,140	0.1	△ 84,390	△ 39.4
公民館使用料	8,857,156	3.4	9,586,976	3.0	△ 729,820	△ 7.6
図書館使用料	52,936	0.0	52,936	0.0	0	0.0
埋蔵文化財センター使用料	56	0.0	56	0.0	0	0.0
民俗資料収蔵庫使用料	560	0.0	560	0.0	0	0.0
取手グリーンスポーツセンター使用料	399,455	0.2	379,456	0.1	19,999	5.3
藤代スポーツセンター使用料	8,397,620	3.2	9,035,430	2.9	△ 637,810	△ 7.1
給食センター使用料	36,000	0.0	36,000	0.0	0	0.0
藤代武道場使用料	1,561,680	0.6	2,131,130	0.7	△ 569,450	△ 26.7
高須体育館使用料	306,730	0.1	323,850	0.1	△ 17,120	△ 5.3
合 計	263,107,766	100.0	315,398,904	100.0	△ 52,291,138	△ 16.6

## 手数料の内訳

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務手数料	10,919,090	11.9	11,454,230	12.3	△ 535,140	△ 4.7
戸籍住民登録手数料	26,066,050	28.4	26,659,450	28.6	△ 593,400	△ 2.2
徴税手数料	7,148,600	7.8	8,469,700	9.1	△ 1,321,100	△ 15.6
督促手数料	2,771,180	3.0	2,719,597	2.9	51,583	1.9
下水清掃手数料	370,000	0.4	375,100	0.4	△ 5,100	△ 1.4
し尿処理手数料	22,926,800	25.0	23,614,950	25.4	△ 688,150	△ 2.9
一般廃棄物許可申請手数料	112,000	0.1	3,500	0.0	108,500	3,100.0
粗大ごみ収集運搬手数料	12,218,000	13.3	11,103,000	11.9	1,115,000	10.0
狂犬病予防接種費手数料	2,120,600	2.3	2,196,000	2.4	△ 75,400	△ 3.4
土砂等による土地の埋立等に係る特定 事業許可申請手数料	60,000	0.1	70,000	0.1	△ 10,000	△ 14.3
農業手数料	3,400	0.0	2,800	0.0	600	21.4
火薬類許可手数料	7,900	0.0	7,900	0.0	0	0.0
商工手数料	17,220	0.0	15,360	0.0	1,860	12.1
建築確認等手数料	2,845,600	3.1	2,429,000	2.6	416,600	17.2
屋外広告物許可申請手数料	992,050	1.1	1,268,400	1.4	△ 276,350	△ 21.8
開発行為許可等手数料	2,491,300	2.7	1,955,600	2.1	535,700	27.4
都市計画手数料	5,400	0.0	4,800	0.0	600	12.5
道路幅員証明手数料	1,000	0.0	400	0.0	600	150.0
危険物施設検査手数料	330,850	0.4	349,400	0.4	△ 18,550	△ 5.3
消防手数料	6,630	0.0	280	0.0	6,350	2,267.9
教育手数料	292,010	0.3	357,320	0.4	△ 65,310	△ 18.3
合 計	91,705,680	100.0	93,056,787	100.0	△ 1,351,107	△ 1.5

第15款 国庫支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和元年度	6,425,310,000	5,715,997,710	5,715,997,710	89.0	100.0
平成30年度	5,523,301,000	4,930,794,726	4,930,794,726	89.3	100.0
比較	902,009,000	785,202,984	785,202,984	-	-
増減率 %	16.3	15.9	15.9	-	-

国庫支出金については、収入済額5,715,997,710円で、前年度より785,202,984円、15.9%の増加となった。国庫支出金の内訳は、国庫負担金が4,628,262,902円、国庫補助金1,029,638,156円、国庫委託金58,096,652円である。

なお、国庫補助金には平成30年度からの繰越明許費として、商工振興費補助金7,232,000円、市道整備事業費補助金82,421,526円、公園緑地費補助金3,114,600円、小学校費補助金69,976,000円、中学校費補助金208,367,000円が含まれている。

国庫負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
民生費国庫負担金	4,617,517,174	99.8	4,272,493,761	99.5	345,023,413	8.1
衛生費国庫負担金	1,661,861	0.0	1,624,121	0.0	37,740	2.3
教育費国庫負担金	9,083,867	0.2	20,065,000	0.5	△ 10,981,133	△ 54.7
合 計	4,628,262,902	100.0	4,294,182,882	100.0	334,080,020	7.8

国庫補助金の内訳

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費国庫補助金	29,722,000	2.9	17,803,000	2.9	11,919,000	66.9
民生費国庫補助金	287,317,750	27.9	240,611,250	39.5	46,706,500	19.4
衛生費国庫補助金	53,401,050	5.2	21,088,200	3.5	32,312,850	153.2
商工費国庫補助金	96,477,000	9.4	0	0.0	96,477,000	皆増
土木費国庫補助金	233,665,356	22.7	145,552,754	23.9	88,112,602	60.5
消防費国庫補助金	16,638,000	1.6	11,670,000	1.9	4,968,000	42.6
教育費国庫補助金	312,417,000	30.3	173,060,000	28.4	139,357,000	80.5
合 計	1,029,638,156	100.0	609,785,204	100.0	419,852,952	68.9

国庫委託金の内訳

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費国庫委託金	39,152,471	67.4	2,118,262	7.9	37,034,209	1,748.3
民生費国庫委託金	18,944,181	32.6	22,602,497	84.3	△ 3,658,316	△ 16.2
教育費国庫委託金	0	0.0	2,105,881	7.8	△ 2,105,881	皆減
合 計	58,096,652	100.0	26,826,640	100.0	31,270,012	116.6

## 第16款 県支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和元年度	2,627,723,000	2,553,750,819	2,553,750,819	97.2	100.0
平成30年度	2,441,149,000	2,388,430,135	2,388,430,135	97.8	100.0
比較	186,574,000	165,320,684	165,320,684	-	-
増減率 %	7.6	6.9	6.9	-	-

県支出金については、収入済額2,553,750,819円で、前年度より165,320,684円、6.9%の増加となった。

県支出金の内訳は、県負担金1,670,716,789円、県補助金689,868,209円、県委託金193,165,821円である。

なお、県負担金には平成30年度からの繰越明許費として、地籍調査費負担金12,525,000円が含まれている。

## 県負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県負担金	2,268,915	0.1	3,720,340	0.2	△ 1,451,425	△ 39.0
民生費県負担金	1,648,610,664	98.7	1,535,177,709	99.1	113,432,955	7.4
衛生費県負担金	557,185	0.0	860,805	0.1	△ 303,620	△ 35.3
土木費県負担金	12,900,000	0.8	10,125,000	0.7	2,775,000	27.4
教育費県負担金	6,380,025	0.4	0	0.0	6,380,025	皆増
合 計	1,670,716,789	100.0	1,549,883,854	100.0	120,832,935	7.8

## 県補助金の内訳

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県補助金	117,440	0.0	1,853,039	0.3	△ 1,735,599	△ 93.7
民生費県補助金	538,410,828	78.0	502,018,271	81.6	36,392,557	7.2
衛生費県補助金	9,985,186	1.4	8,386,123	1.4	1,599,063	19.1
農林水産業費県補助金	16,894,951	2.4	25,317,768	4.1	△ 8,422,817	△ 33.3
商工県費補助金	3,316,629	0.5	4,887,646	0.8	△ 1,571,017	△ 32.1
土木費県補助金	30,220,000	4.4	30,125,000	4.9	95,000	0.3
教育費県補助金	90,923,175	13.2	42,909,533	7.0	48,013,642	111.9
合 計	689,868,209	100.0	615,497,380	100.0	74,370,829	12.1

## 県委託金の内訳

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県委託金	181,015,280	93.7	210,901,687	94.6	△ 29,886,407	△ 14.2
民生費費県委託金	29,140	0.0	179,180	0.1	△ 150,040	△ 83.7
農林水産業費県委託金	330	0.0	606	0.0	△ 276	△ 45.5
土木費県委託金	10,815,000	5.6	10,716,000	4.8	99,000	0.9
教育費県委託金	1,306,071	0.7	1,251,428	0.6	54,643	4.4
合 計	193,165,821	100.0	223,048,901	100.0	△ 29,883,080	△ 13.4

## 第17款 財産収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和元年度	146,005,000	141,284,414	141,085,127	199,287	0	96.6	99.9
平成30年度	76,774,000	76,230,988	76,031,701	0	199,287	99.0	99.7
比 較	69,231,000	65,053,426	65,053,426	199,287	△ 199,287	-	-
増減率 %	90.2	85.3	85.6	皆増	皆減	-	-

財産収入については、収入済額141,085,127円で、前年度より65,053,426円、85.6%の増加となった。

主なものは、財産貸付収入52,872,086円、不動産売払収入83,000,000円である。

不納欠損額は、土地建物貸付収入199,287円である。

## 財産収入の内訳

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
財産貸付収入	52,872,086	37.5	50,953,302	67.0	1,918,784	3.8
利子及び配当金	4,017,890	2.8	2,152,472	2.8	1,865,418	86.7
不動産売払収入	83,000,000	58.8	22,923,327	30.1	60,076,673	262.1
物品売払収入	0	0.0	2,600	0.0	△ 2,600	皆減
残余財産帰属収入	1,195,151	0.8	0	0.0	1,195,151	皆増
合 計	141,085,127	100.0	76,031,701	100.0	65,053,426	85.6

## 第18款 寄附金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和元年度	180,913,000	175,971,893	175,971,893	97.3	100.0
平成30年度	70,458,000	42,217,843	42,217,843	59.9	100.0
比 較	110,455,000	133,754,050	133,754,050	-	-
増減率 %	156.8	316.8	316.8	-	-

寄附金については、収入済額175,971,893円で、前年度より133,754,050円、316.8%の増加となった。

主なものは、ふるさと取手応援基金寄附金175,106,960円で、前年度より133,321,960円、319.1%の増加となった。その他は、一般寄附金471,000円、公園施設整備寄附金260,410円等である。

## 第19款 繰入金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和元年度	1,584,501,000	1,584,500,212	1,584,500,212	100.0	100.0
平成30年度	998,696,000	998,693,000	998,693,000	100.0	100.0
比較	585,805,000	585,807,212	585,807,212	-	-
増減率 %	58.7	58.7	58.7	-	-

繰入金については、収入済額1,584,500,212円で、前年度より585,807,212円、58.7%の増加となっている。

主なものは、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金41,386,212円、国民健康保険事業特別会計繰入金58,824,000円、基金繰入金の財政調整基金繰入金1,009,711,000円、減債基金繰入金300,000,000円、公共施設整備基金繰入金91,025,000円である。

## 第20款 繰越金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和元年度	825,525,000	825,525,543	825,525,543	100.0	100.0
平成30年度	1,232,672,000	1,232,672,888	1,232,672,888	100.0	100.0
比較	△ 407,147,000	△ 407,147,345	△ 407,147,345	-	-
増減率 %	△ 33.0	△ 33.0	△ 33.0	-	-

繰越金については、収入済額825,525,543円で、前年度より407,147,345円、33.0%の減少となっている。

なお、平成30年度からの繰越明許費20,055,000円、継続費逡次繰越4,540,000円が含まれている。

## 第21款 諸収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和元年度	1,100,170,000	1,057,295,506	990,133,052	25,528,806	41,633,648	90.0	93.6
平成30年度	787,869,000	885,859,648	820,754,570	0	65,105,078	104.2	92.7
比較	312,301,000	171,435,858	169,378,482	25,528,806	△ 23,471,430	-	-
増減率 %	39.6	19.4	20.6	皆増	△ 36.1	-	-

諸収入については、収入済額990,133,052円で、前年度より169,378,482円、20.6%の増加となっている。

不納欠損額については25,528,806円で、主なものは雑入の給食事業収入9,307,990円、民生費雑入の15,472,185円である。収入未済額については41,633,648円で、主なものは貸付金元利収入の教育費貸付金元利収入1,172,500円、雑入の給食事業収入4,622,719円、民生費雑入35,720,429円である。

諸収入の内訳

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
延滞金, 加算金及び過料	93,411,124	9.4	74,909,851	9.1	18,501,273	24.7
市預金利子	122	0.0	124,444	0.0	△ 124,322	△ 99.9
貸付金元利収入	72,222,818	7.3	62,548,813	7.6	9,674,005	15.5
受託事業収入	38,125,817	3.9	34,373,279	4.2	3,752,538	10.9
収益事業収入	15,000,000	1.5	20,000,000	2.4	△ 5,000,000	△ 25.0
雑 入	771,373,171	77.9	628,798,183	76.6	142,574,988	22.7
合 計	990,133,052	100.0	820,754,570	100.0	169,378,482	20.6

増加した主なものは、延滞金、加算金及び過料93,411,124円で前年度より18,501,273円、24.7%の増加、雑入771,373,171円で前年度より142,574,988円、22.7%の増加となっている。

また、減少した主なものは、収益事業収入15,000,000円で前年度より5,000,000円、25.0%の減少となっている。

第22款 市債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和元年度	7,333,057,000	5,860,457,000	5,860,457,000	79.9	100.0
平成30年度	7,056,853,000	5,068,953,000	5,068,953,000	71.8	100.0
比 較	276,204,000	791,504,000	791,504,000	-	-
増減率 %	3.9	15.6	15.6	-	-

市債については、収入済額5,860,457,000円で、前年度より791,504,000円、15.6%の増加となっている。

なお、平成30年度からの繰越明許費として1,192,800,000円が含まれるが、その内訳は土木債の都市計画事業債13,200,000円、公園緑地整備事業債2,800,000円、市道整備事業債22,000,000円、教育債の小学校施設整備事業債409,900,000円、中学校施設整備事業債581,100,000円、幼稚園施設整備事業債3,300,000円、合併特例債146,200,000円、公共施設等除却債3,100,000円、減収補てん債11,200,000円である。また、継続費逐次繰越分は568,600,000円が含まれるが、その内訳は合併特例債540,200,000円、減収補てん債28,400,000円である。

増加した主なものは、教育債1,129,100,000円で、前年度より970,900,000円、613.7%の増加、緊急防災・減災事業債531,300,000円で、前年度より525,600,000円、9,221.1%の増加となった。

減少した主なものは、合併特例債1,883,800,000円で、前年度より749,300,000円、28.5%の減少、臨時財政対策債1,381,257,000円で、前年度より305,296,000円、18.1%

の減少となった。

市債の内訳 (単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務債	5,500,000	0.1	0	0.0	5,500,000	皆増
民生債	31,500,000	0.5	56,900,000	1.1	△ 25,400,000	△ 44.6
農林水産業債	11,500,000	0.2	11,800,000	0.2	△ 300,000	△ 2.5
商工債	0	0.0	5,100,000	0.1	△ 5,100,000	皆減
土木債	182,800,000	3.1	91,200,000	1.8	91,600,000	100.4
消防債	59,900,000	1.0	63,400,000	1.3	△ 3,500,000	△ 5.5
教育債	1,129,100,000	19.3	158,200,000	3.1	970,900,000	613.7
合併特例債	1,883,800,000	32.1	2,633,100,000	51.9	△ 749,300,000	△ 28.5
緊急防災・減災事業債	531,300,000	9.1	5,700,000	0.1	525,600,000	9,221.1
臨時財政対策債	1,381,257,000	23.6	1,686,553,000	33.3	△ 305,296,000	△ 18.1
公共施設等除却債	3,100,000	0.1	2,000,000	0.0	1,100,000	55.0
災害復旧債	12,600,000	0.2	4,000,000	0.1	8,600,000	215.0
減収補てん債	500,400,000	8.5	351,000,000	6.9	149,400,000	42.6
調整債	127,700,000	2.2	0	0.0	127,700,000	皆増
合 計	5,860,457,000	100.0	5,068,953,000	100.0	791,504,000	15.6

### 3 一般会計歳出

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和元年度	43,176,880,000	40,128,856,883	1,918,684,000	1,129,339,117	92.9
平成30年度	41,098,602,000	37,854,999,588	2,361,137,000	882,465,412	92.1
比 較	2,078,278,000	2,273,857,295	△ 442,453,000	246,873,705	-
増減率 %	5.1	6.0	△ 18.7	28.0	-

予算現額43,176,880,000円に対し、支出済額は40,128,856,883円で92.9%の執行率である。

支出済額の主なものは、民生費16,237,790,596円（構成比40.5%）、総務費5,782,565,783円（同14.4%）、教育費5,348,048,359円（同13.3%）、土木費4,413,397,303円（同11.0%）、公債費3,885,447,247円（同9.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると2,273,857,295円、6.0%増加している。

増加した主なものは、民生費1,442,257,030円（9.7%）、総務費610,078,107円（11.8%）、商工費288,298,129円（79.3%）である。

一方減少した主なものは、土木費220,017,277円（4.7%）、公債費40,308,067円（1.0%）、災害復旧費22,398,400円（72.8%）である。

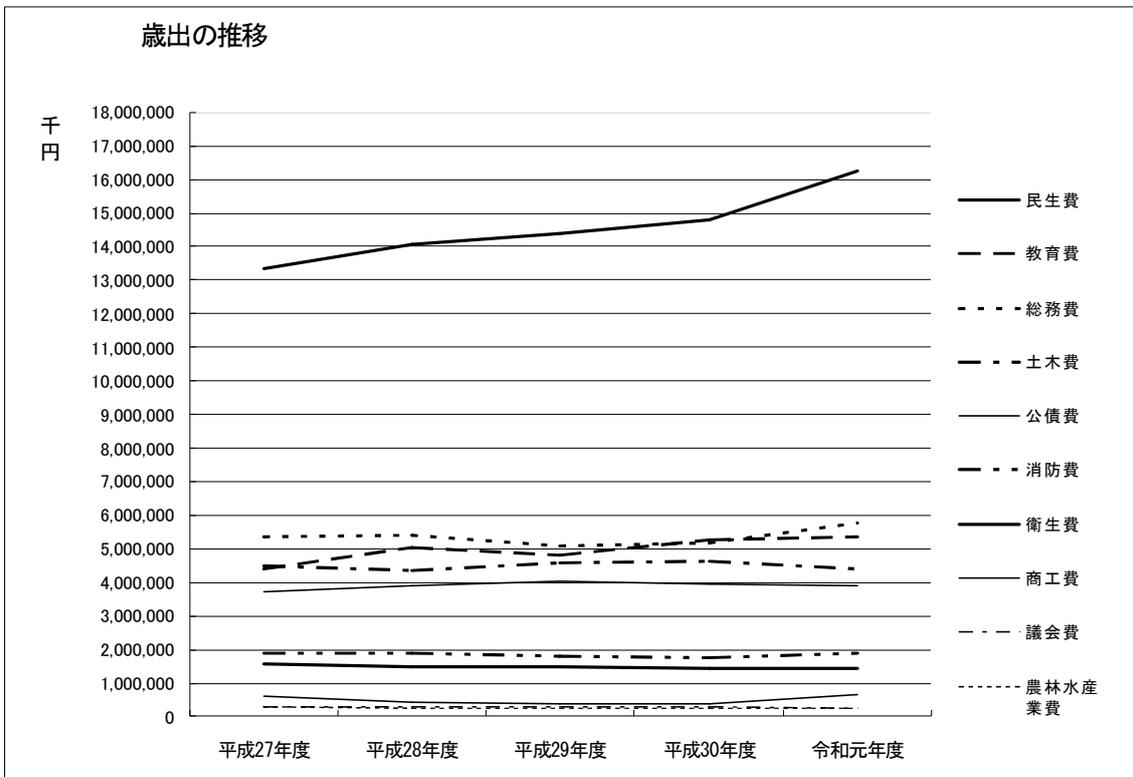
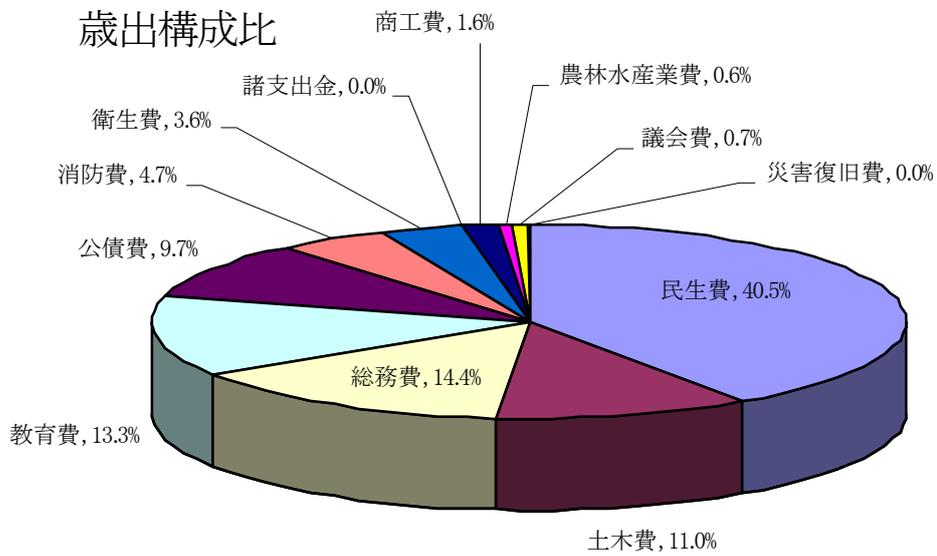
翌年度繰越額は、1,918,684,000円で、その内訳は、継続費逓次繰越額63,255,000円、繰越明許費繰越額1,844,994,000円、事故繰越し額10,435,000円である。翌年度繰越額を前年度と比較すると442,453,000円、18.7%減少している。予算額に占める割合は4.4%で、前年度より1.3ポイント減少している。

不用額は1,129,339,117円で、この主なものは、総務費149,033,217円、民生費282,691,404円、衛生費71,288,244円、商工費158,160,160円、土木費71,286,697円、教育費316,368,641円である。不用額を前年度と比較すると246,873,705円、28.0%増加している。予算現額に占める割合は2.6%で、前年度と比較すると0.5ポイント増加している。

## 款別内訳

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との 差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 議 会 費	267,403,249	0.7	285,787,573	0.7	△ 18,384,324	△ 6.4
2 総 務 費	5,782,565,783	14.4	5,172,487,676	13.7	610,078,107	11.8
3 民 生 費	16,237,790,596	40.5	14,795,533,566	39.1	1,442,257,030	9.7
4 衛 生 費	1,424,988,756	3.6	1,413,296,418	3.7	11,692,338	0.8
5 農 林 水 産 業 費	227,266,233	0.6	237,826,462	0.6	△ 10,560,229	△ 4.4
6 商 工 費	651,758,840	1.6	363,460,711	1.0	288,298,129	79.3
7 土 木 費	4,413,397,303	11.0	4,633,414,580	12.2	△ 220,017,277	△ 4.7
8 消 防 費	1,881,689,128	4.7	1,746,691,094	4.6	134,998,034	7.7
9 教 育 費	5,348,048,359	13.3	5,249,880,103	13.9	98,168,256	1.9
10 災 害 復 旧 費	8,360,000	0.0	30,758,400	0.1	△ 22,398,400	△ 72.8
11 公 債 費	3,885,447,247	9.7	3,925,755,314	10.4	△ 40,308,067	△ 1.0
12 諸 支 出 金	141,389	0.0	107,691	0.0	33,698	31.3
合 計	40,128,856,883	100.0	37,854,999,588	100.0	2,273,857,295	6.0



## 第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和元年度	274,227,000	267,403,249	6,823,751	97.5
平成30年度	294,841,000	285,787,573	9,053,427	96.9
比 較	△ 20,614,000	△ 18,384,324	△ 2,229,676	-
増減率 %	△ 7.0	△ 6.4	△ 24.6	-

予算現額274,227,000円に対し、支出済額は267,403,249円で97.5%の執行率である。

支出済額を前年度と比較すると18,384,324円、6.4%減少している。これは主に、議会議の議会調査運営に要する経費が減少したためである。

## 第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和元年度	5,968,688,000	5,782,565,783	37,089,000	149,033,217	96.9
平成30年度	5,349,608,000	5,172,487,676	8,544,000	168,576,324	96.7
比 較	619,080,000	610,078,107	28,545,000	△ 19,543,107	-
増減率 %	11.6	11.8	334.1	△ 11.6	-

予算現額5,968,688,000円に対し、支出済額は5,782,565,783円で96.9%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務管理費の電算・OA化等に要する経費331,024,370円、防災施設等の整備に要する経費537,718,567円、財政調整基金積立金418,725,621円、常総地方広域市町村圏事務組合負担金1,137,766,000円である。

支出済額を前年度と比較すると610,078,107円、11.8%増加している。これは主に、ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費、防災施設等の整備に要する経費の支出が増加したためである。

翌年度繰越額は37,089,000円で、これは総務管理費の庁舎の管理に要する経費の継続費通次繰越額と、総務管理費の防災施設等の整備に要する経費、災害対策に要する経費の繰越明許費繰越額である。

## 第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和元年度	16,520,482,000	16,237,790,596	0	282,691,404	98.3
平成30年度	15,744,327,000	14,795,533,566	568,632,000	380,161,434	94.0
比 較	776,155,000	1,442,257,030	△ 568,632,000	△ 97,470,030	-
増減率 %	4.9	9.7	皆減	△ 25.6	-

予算現額16,520,482,000円に対し、支出済額は16,237,790,596円で98.3%の執行率である。

支出済額の主なものは、社会福祉費の自立支援に要する経費1,753,853,804円、介護保険特別会計繰出金1,240,750,160円、後期高齢者医療特別会計繰出金1,494,542,000円、児童福祉費の児童手当支給に要する経費1,379,090,000円、民間保育園入所に要す

る経費1,832,899,198円,生活保護費の生活保護に要する経費1,966,319,273円である。

支出済額を前年度と比較すると1,442,257,030円,9.7%増加している。これは主に,社会福祉費の自立支援に要する経費,児童福祉費の民間保育園入所に要する経費,民間保育園運営に要する経費,保育所の施設整備に要する経費が増加したためである。

#### 第4款 衛生費

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和元年度	1,508,269,000	1,424,988,756	11,992,000	71,288,244	94.5
平成30年度	1,468,845,000	1,413,296,418	0	55,548,582	96.2
比 較	39,424,000	11,692,338	11,992,000	15,739,662	-
増減率 %	2.7	0.8	皆増	28.3	-

予算現額1,508,269,000円に対し,支出済額は1,424,988,756円で94.5%の執行率である。

支出済額の主なものは,保健衛生費の公的病院等運営費補助金110,703,000円,予防接種に要する経費213,250,391円,清掃費のじん芥収集に要する経費361,816,355円,龍ヶ崎地方衛生組合負担金122,218,000円である。

支出済額を前年度と比較すると11,692,338円,0.8%増加している。これは主に,保健衛生費の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が増加したためである。

翌年度繰越額は11,992,000円で,これは保健衛生費の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の繰越明許費繰越額及び事故繰越し額である。

#### 第5款 農林水産業費

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和元年度	240,665,000	227,266,233	7,865,000	5,533,767	94.4
平成30年度	241,674,000	237,826,462	0	3,847,538	98.4
比 較	△ 1,009,000	△ 10,560,229	7,865,000	1,686,229	-
増減率 %	△ 0.4	△ 4.4	皆増	43.8	-

予算現額240,665,000円に対し,支出済額は227,266,233円で94.4%の執行率である。

支出済額の主なものは,農業費の水田農業構造改革対策に要する経費68,011,082円,土地改良事業に要する経費43,841,123円である。

支出済額を前年度と比較すると10,560,229円,4.4%減少している。これは主に,農業費の農業委員の報酬等に要する経費,農道整備に要する経費が減少したためである。

## 第6款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和元年度	810,919,000	651,758,840	1,000,000	158,160,160	80.4
平成30年度	377,813,000	363,460,711	7,232,000	7,120,289	96.2
比 較	433,106,000	288,298,129	△ 6,232,000	151,039,871	-
増減率 %	114.6	79.3	△ 86.2	2,121.3	-

予算現額810,919,000円に対し、支出済額は651,758,840円で80.4%の執行率である。

支出済額の主なものは、商工費の中小企業事業資金融資あつ旋事業に要する経費86,078,624円、産業振興に要する経費98,224,419円、プレミアム付商品券事業に要する経費230,001,549円である。

支出済額を前年度と比較すると288,298,129円、79.3%増加している。これは主に、商工費の産業振興に要する経費、プレミアム付商品券事業に要する経費が増加したためである。

翌年度繰越額は1,000,000円で、これは商工費の空き店舗活用事業に要する経費の繰越明許費繰越額である。

## 第7款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和元年度	5,169,257,000	4,413,397,303	684,573,000	71,286,697	85.4
平成30年度	5,051,572,000	4,633,414,580	333,589,000	84,568,420	91.7
比 較	117,685,000	△ 220,017,277	350,984,000	△ 13,281,723	-
増減率 %	2.3	△ 4.7	105.2	△ 15.7	-

予算現額5,169,257,000円に対し、支出済額は4,413,397,303円で85.4%の執行率である。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路維持補修に要する経費284,675,432円、道路改良に要する経費232,518,977円、取手地方広域下水道組合負担金1,650,000,000円、取手駅西口都市整備事業特別会計繰出金509,672,000円である。

支出済額を前年度と比較すると220,017,277円、4.7%減少している。これは主に、都市計画費の藤代駅北口駅前広場施設整備に要する経費が減少したためである。

翌年度繰越額は684,573,000円で、これは土木管理費の道路管理に要する経費、道路橋りょう費の道路改良に要する経費、通学路整備に要する経費、都市計画費の桑原地区整備事業に要する経費、地籍調査事業に要する経費、都市計画道路3・4・7号取手東口城根線に要する経費、都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線に要する経費、都市排水整備に要する経費、公園維持管理に要する経費の繰越明許費繰越額である。

## 第8款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和元年度	1,894,987,000	1,881,689,128	0	13,297,872	99.3
平成30年度	1,756,581,000	1,746,691,094	0	9,889,906	99.4
比 較	138,406,000	134,998,034	0	3,407,966	-
増減率 %	7.9	7.7	-	34.5	-

予算現額1,894,987,000円に対し、支出済額は1,881,689,128円で99.3%の執行率である。

支出済額の主なものは、消防費の一般職人件費1,410,447,399円、消防庁舎の管理運営に要する経費223,315,116円、消防団員に要する経費42,142,984円、消防団の運営に要する経費52,336,544円である。

支出済額を前年度と比較すると134,998,034円、7.7%増加している。これは主に、消防庁舎の管理運営に要する経費が増加したためである。

## 第9款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和元年度	6,840,582,000	5,348,048,359	1,176,165,000	316,368,641	78.2
平成30年度	6,800,838,000	5,249,880,103	1,443,140,000	107,817,897	77.2
比 較	39,744,000	98,168,256	△ 266,975,000	208,550,744	-
増減率 %	0.6	1.9	△ 18.5	193.4	-

予算現額6,840,582,000円に対し、支出済額は5,348,048,359円で78.2%の執行率である。

支出済額の主なものは、教育総務費の教育情報機器整備に要する経費150,233,254円、小学校費の小学校管理に要する経費216,556,718円、小学校施設整備に要する経費508,836,789円、給食運営に要する経費259,136,539円、中学校費の中学校建設事業に要する経費788,700,000円、社会教育費の福祉会館改修事業に要する経費248,710,000円、保健体育費の取手グリーンスポーツセンター管理運営に要する経費195,805,727円である。

支出済額を前年度と比較すると98,168,256円、1.9%増加している。これは主に、小学校費の小学校施設整備に要する経費、中学校費の中学校建設事業に要する経費、社会教育費の福祉会館改修事業に要する経費が増加したためである。

翌年度繰越額は1,176,165,000円で、これは社会教育費の図書館管理運営に要する経費の継続費通次繰越額と、小学校費の小学校施設整備に要する経費、小学校建設事業に要する経費、中学校費の中学校施設整備に要する経費の繰越明許費繰越額である。

## 9款 教育費の内訳

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との 差 額	増減率%
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%		
教育総務費	775,696,498	14.5	656,284,641	12.5	119,411,857	18.2
小学校費	1,270,798,879	23.8	935,879,007	17.8	334,919,872	35.8
中学校費	1,187,865,832	22.2	963,852,700	18.4	224,013,132	23.2
幼稚園費	85,510,654	1.6	78,693,533	1.5	6,817,121	8.7
社会教育費	1,225,055,225	22.9	1,824,083,754	34.7	△ 599,028,529	△ 32.8
保健体育費	803,121,271	15.0	791,086,468	15.1	12,034,803	1.5
合 計	5,348,048,359	100.0	5,249,880,103	100.0	98,168,256	1.9

## 第10款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和元年度	8,365,000	8,360,000	0	5,000	99.9
平成30年度	32,168,000	30,758,400	0	1,409,600	95.6
比 較	△ 23,803,000	△ 22,398,400	0	△ 1,404,600	-
増減率 %	△ 74.0	△ 72.8	-	△ 99.6	-

予算現額8,365,000円に対し、支出済額は8,360,000円で99.9%の執行率である。

支出済額の内容は、公共土木施設災害復旧費の公園施設災害復旧に関する経費8,360,000円である。

## 第11款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和元年度	3,926,352,000	3,885,447,247	40,904,753	99.0
平成30年度	3,967,424,000	3,925,755,314	41,668,686	98.9
比 較	△ 41,072,000	△ 40,308,067	△ 763,933	-
増減率 %	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.8	-

予算現額3,926,352,000円に対し、支出済額は3,885,447,247円で99.0%の執行率である。

支出済額の主なものは、公債費の地方債元金償還金3,625,432,503円、地方債利子償還金260,014,744円で、その割合は93.3対6.7である。

支出済額を前年度と比較すると40,308,067円、1.0%減少している。減少した主なものは、土木債、教育債、減税補てん債である。

なお、一時借入金利子は56,760円で、前年度と比較すると104,742円、64.9%減少している。

1 1 款 償還金、利子及び割引料の内訳

(単位：円)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	元 金	利 子	計	元 金	利 子	計
議 会 債	840,000	8,190	848,190	840,000	19,110	859,110
総 務 債	14,438,000	422,559	14,860,559	38,406,135	1,137,499	39,543,634
民 生 債	46,521,599	1,455,623	47,977,222	56,264,987	2,302,061	58,567,048
衛 生 債	1,270,000	71,120	1,341,120	1,270,000	80,009	1,350,009
農林水産業債	35,382,792	2,683,957	38,066,749	35,059,412	3,132,889	38,192,301
商 工 債	3,710,000	142,273	3,852,273	2,336,000	127,671	2,463,671
土 木 債	393,159,513	24,159,401	417,318,914	459,017,194	29,520,377	488,537,571
消 防 債	46,572,000	612,088	47,184,088	27,512,000	600,323	28,112,323
教 育 債	176,278,284	14,367,232	190,645,516	206,352,639	16,439,051	222,791,690
減税補てん債	135,830,353	1,987,115	137,817,468	189,574,390	3,672,732	193,247,122
臨時財政対策債	1,500,809,176	101,045,709	1,601,854,885	1,424,378,310	117,653,984	1,542,032,294
減収補てん債	287,453,336	28,482,346	315,935,682	290,180,336	32,597,114	322,777,450
地域再生事業債	24,510,000	830,702	25,340,702	24,510,000	1,247,232	25,757,232
合併特例債	801,272,258	77,295,671	878,567,929	728,403,789	76,986,973	805,390,762
行政改革等推進債 (地域再生分)	7,066,000	631,637	7,697,637	7,066,000	757,175	7,823,175
災害復旧債	2,240,000	233,384	2,473,384	2,539,682	273,415	2,813,097
全国防災事業債	4,175,031	254,579	4,429,610	4,171,269	266,083	4,437,352
退職手当債	33,940,000	3,397,591	37,337,591	33,940,000	3,977,963	37,917,963
緊急防災・減災事業債	95,701,626	1,520,993	97,222,619	95,389,529	1,849,421	97,238,950
災害援護資金貸付債	2,622,535	0	2,622,535	5,438,522	0	5,438,522
公共施設等除却債	11,640,000	355,814	11,995,814	0	302,536	302,536
一時借入金利子	0	56,760	56,760	0	161,502	161,502
合 計	3,625,432,503	260,014,744	3,885,447,247	3,632,650,194	293,105,120	3,925,755,314

1 1 款 各年度の公債費目別支出の内訳

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
元 金	3,625,432,503	3,632,650,194	3,691,442,467	3,532,902,473	3,283,159,154
利 子	260,014,744	293,105,120	332,516,419	382,254,909	433,639,034
公 債 諸 費	0	0	3,240	8,100	8,100
合 計	3,885,447,247	3,925,755,314	4,023,962,126	3,915,165,482	3,716,806,288
歳出決算額に占める 構成割合 %	9.7	10.4	10.9	10.5	10.1

## 第12款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和元年度	272,000	141,389	130,611	52.0
平成30年度	108,000	107,691	309	99.7
比 較	164,000	33,698	130,302	-
増減率 %	151.9	31.3	42,168.9	-

予算現額272,000円に対し、支出済額は141,389円で52.0%の執行率である。

支出済額の内容は、土地開発基金繰出金141,389円である。

支出済額を前年度と比較すると33,698円、31.3%増加しており、土地開発基金運用益が増加したことによるものである。

## 第13款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
令和元年度	50,000,000	36,185,000	13,815,000	13,815,000
平成30年度	50,000,000	37,197,000	12,803,000	12,803,000
比 較	0	△ 1,012,000	1,012,000	1,012,000
増減率 %	-	△ 2.7	7.9	7.9

予備費の当初予算額は50,000,000円である。充用額は36,185,000円で、前年度より1,012,000円、2.7%減少している。

主な充用先は、総務費の総務管理費、災害応急処理経費で、31,642,000円を充用している。

#### 4 特別会計

令和元年度における特別会計は、取手駅西口都市整備事業特別会計，国民健康保険事業特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，競輪事業特別会計，取手地方公平委員会特別会計の6会計である。用地先行取得事業特別会計は，平成30年度をもって廃止となった。

一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金の状況は，次のとおりである。

特別会計の繰入金及び繰出金

(単位：円)

区 分	事 業 名	金 額		前年度との 差 額	増減率 %
		令和元年度	平成30年度		
繰入金	取手駅西口都市整備事業	509,672,000	496,887,000	12,785,000	2.6
	用地先行取得事業	0	110,965,176	△ 110,965,176	皆減
	国民健康保険事業	830,026,951	870,176,832	△ 40,149,881	△ 4.6
	後期高齢者医療	1,494,542,000	1,426,071,000	68,471,000	4.8
	介護保険	1,240,750,160	1,171,496,000	69,254,160	5.9
	合 計	4,074,991,111	4,075,596,008	△ 604,897	△ 0.0
繰出金	国民健康保険事業	58,824,000	22,431,000	36,393,000	162.2
	後期高齢者医療	16,936,000	14,525,000	2,411,000	16.6
	介護保険	41,386,212	41,090,000	296,212	0.7
	競輪事業	15,000,000	20,000,000	△ 5,000,000	△ 25.0
	合 計	132,146,212	98,046,000	34,100,212	34.8

(1) 取手駅西口都市整備事業特別会計

令和元年度取手駅西口都市整備事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	2,344,832,590円
歳出決算額	2,319,246,538円
形式収支額	25,586,052円
翌年度へ繰越すべき財源	10,698,000円
実質収支額	14,888,052円

〈歳入〉

歳入決算額は2,344,832,590円で、前年度1,241,252,030円より1,103,580,560円(88.9%)の増加である。

収入の主なものは、国庫支出金の976,462,000円、繰入金509,672,000円、市債796,900,000円で、これらは歳入決算額の97.3%を占めている。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 使用料及び手数料	15,099	0.0	14,688	0.0	411	2.8
2 国庫支出金	976,462,000	41.6	373,890,000	30.1	602,572,000	161.2
3 県支出金	28,320,000	1.2	19,943,000	1.6	8,377,000	42.0
4 繰入金	509,672,000	21.7	496,887,000	40.0	12,785,000	2.6
5 繰越金	33,463,491	1.4	58,349,579	4.7	△ 24,886,088	△ 42.6
6 諸収入	0	0.0	1,867,763	0.2	△ 1,867,763	皆減
7 市債	796,900,000	34.0	290,300,000	23.4	506,600,000	174.5
合 計	2,344,832,590	100.0	1,241,252,030	100.0	1,103,580,560	88.9

〈歳 出〉

歳出決算額は2,319,246,538円で、前年度1,207,788,539円より1,111,457,999円(92.0%)の増加である。

支出の主なものは、事業費の取手駅北土地区画整理事業に要する経費1,868,064,802円(構成比80.5%)、公債費の地方債元金償還金314,252,792円(同13.5%)である。

翌年度繰越額は、1,379,518,000円で、これは事業費の取手駅北土地区画整理事業に要する経費の繰越明許費繰越額1,150,718,000円及び事故繰越し額228,800,000円である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 事業費	1,966,700,924	84.8	894,561,968	74.1	1,072,138,956	119.9
2 公債費	352,545,614	15.2	313,226,571	25.9	39,319,043	12.6
合 計	2,319,246,538	100.0	1,207,788,539	100.0	1,111,457,999	92.0

(2) 国民健康保険事業特別会計

令和元年度国民健康保険事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	11,967,135,597円
歳出決算額	10,952,841,973円
形式収支額	1,014,293,624円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	1,014,293,624円

決算の推移状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
予算現額 A	11,662,620,000	12,366,159,000	14,405,933,000
調定額 B	12,447,233,164	12,935,733,635	15,583,695,034
歳入決算額 C	11,967,135,597	12,324,185,297	14,693,410,109
歳出決算額 D	10,952,841,973	11,509,186,628	13,608,748,337
形式収支額 (C-D) E	1,014,293,624	814,998,669	1,084,661,772
翌年度へ繰越すべき財源 F	0	4,058,000	0
継続費通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	0	4,058,000	0
事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支額 (E-F) G	1,014,293,624	810,940,669	1,084,661,772
前年度実質収支額 H	810,940,669	1,084,661,772	1,180,809,107
単年度収支額 (G-H) I	203,352,955	△ 273,721,103	△ 96,147,335
財政調整基金積立額 J	400,000,000	500,000,000	500,000,000
財政調整基金とりくずし額 K	0	0	0
実質単年度収支額 I+J-K	603,352,955	226,278,897	403,852,665
予算現額に対する収入割合 C/A	102.6%	99.7%	102.0%
調定額に対する収入割合 C/B	96.1%	95.3%	94.3%
予算現額に対する支出割合 D/A	93.9%	93.1%	94.5%
不納欠損額	35,125,372	43,306,104	154,381,748
収入未済額	444,972,195	568,242,234	735,903,177

〈歳入〉

歳入決算額は11,967,135,597円で、前年度12,324,185,297円より357,049,700円(2.9%)の減少である。

収入の主なものは、国民健康保険税2,430,525,102円、県支出金7,769,123,630円、繰入金830,026,951円で、これらは歳入決算額の92.1%を占めている。

国民健康保険税の徴収率は83.6%で、前年度80.8%より2.8ポイント上回った。現年課税分は93.5%で前年度93.7%より0.2ポイント下回ったが、滞納繰越分は42.2%で前年度36.8%より5.4ポイント上回った。

なお、国民健康保険税の収入未済額は442,609,728円で、前年度565,026,639円より122,416,911円(21.7%)の減少となった。

また、不納欠損額は34,441,050円で、前年度43,306,104円より8,865,054円(20.5%)の減少となった。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 国民健康保険税	2,430,525,102	20.3	2,552,602,573	20.7	△ 122,077,471	△ 4.8
2 使用料及び手数料	1,840,144	0.0	1,758,929	0.0	81,215	4.6
3 国庫支出金	701,000	0.0	1,502,000	0.0	△ 801,000	△ 53.3
4 県支出金	7,769,123,630	64.9	7,710,184,156	62.6	58,939,474	0.8
5 財産収入	1,049,193	0.0	583,049	0.0	466,144	79.9
6 繰入金	830,026,951	6.9	870,176,832	7.1	△ 40,149,881	△ 4.6
7 繰越金	814,998,669	6.8	1,084,661,772	8.8	△ 269,663,103	△ 24.9
8 諸収入	118,870,908	1.0	102,715,986	0.8	16,154,922	15.7
合 計	11,967,135,597	100.0	12,324,185,297	100.0	△ 357,049,700	△ 2.9

〈歳 出〉

歳出決算額は10,952,841,973円で、前年度11,509,186,628円より556,344,655円(4.8%)の減少である。

支出の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費6,441,232,692円(構成比58.8%)、一般被保険者高額療養費871,025,839円(同8.0%)、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分1,802,318,447円(同16.5%)、一般被保険者後期高齢者支援金分649,375,888円(同5.9%)である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	224,779,925	2.1	223,702,840	1.9	1,077,085	0.5
2 保険給付費	7,424,978,415	67.8	7,360,380,742	64.0	64,597,673	0.9
3 国民健康保険 事業費納付金	2,661,106,987	24.3	3,079,235,517	26.8	△ 418,128,530	△ 13.6
4 共同事業拠出金	1,540	0.0	1,722	0.0	△ 182	△ 10.6
5 保健事業費	172,383,026	1.6	171,136,536	1.5	1,246,490	0.7
6 基金積立金	400,000,000	3.7	500,000,000	4.3	△ 100,000,000	△ 20.0
7 諸支出金	69,592,080	0.6	174,729,271	1.5	△ 105,137,191	△ 60.2
合 計	10,952,841,973	100.0	11,509,186,628	100.0	△ 556,344,655	△ 4.8

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和元年度後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	2,825,135,004円
歳出決算額	2,800,193,174円
形式収支額	24,941,830円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	24,941,830円

〈歳入〉

歳入決算額は2,825,135,004円で、前年度2,689,039,772円より136,095,232円(5.1%)の増加である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料924,679,100円、普通徴収保険料385,007,390円、繰入金の保険基盤安定対策費繰入金1,294,323,000円で、これらは歳入決算額の92.1%を占めている。

なお、収入未済額は12,775,360円で、前年度12,524,450円より250,910円(2.0%)の増加となった。

また、不納欠損額は2,443,400円で、前年度2,690,390円より246,990円(9.2%)の減少となった。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 後期高齢者医療保険料	1,309,686,490	46.4	1,228,391,310	45.7	81,295,180	6.6
2 使用料及び手数料	184,850	0.0	147,950	0.0	36,900	24.9
3 繰入金	1,494,542,000	52.9	1,426,071,000	53.0	68,471,000	4.8
4 繰越金	17,436,664	0.6	32,628,100	1.2	△ 15,191,436	△ 46.6
5 諸収入	3,285,000	0.1	1,801,412	0.1	1,483,588	82.4
合 計	2,825,135,004	100.0	2,689,039,772	100.0	136,095,232	5.1

〈歳 出〉

歳出決算額は2,800,193,174円で、前年度2,671,603,108円より128,590,066円（4.8%）の増加である。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費2,606,071,342円（構成比93.1%）である。

款別内訳

（単位：円）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	175,590,182	6.3	168,712,026	6.3	6,878,156	4.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,606,071,342	93.1	2,486,738,582	93.1	119,332,760	4.8
3 諸支出金	18,531,650	0.7	16,152,500	0.6	2,379,150	14.7
合 計	2,800,193,174	100.0	2,671,603,108	100.0	128,590,066	4.8

(4) 介護保険特別会計

令和元年度介護保険特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	8,403,790,791円
歳出決算額	8,198,961,808円
形式収支額	204,828,983円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	204,828,983円

〈歳入〉

歳入決算額は8,403,790,791円で、前年度8,242,258,770円より161,532,021円(2.0%)の増加である。

収入の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料2,013,208,820円、国庫支出金の介護給付費負担金1,345,729,000円、支払基金交付金の介護給付費交付金2,006,892,000円、県支出金の介護給付費負担金1,118,282,000円、これらは歳入決算額の77.2%を占めている。

なお、収入未済額は28,763,990円で、前年度34,530,680円より5,766,690円(16.7%)の減少となった。

また、不納欠損額は14,451,880円で、前年度15,180,450円より728,570円(4.8%)の減少となった。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 介護保険料	2,013,208,820	24.0	2,028,092,575	24.6	△ 14,883,755	△ 0.7
2 使用料及び手数料	284,330	0.0	276,300	0.0	8,030	2.9
3 国庫支出金	1,617,835,823	19.3	1,539,657,318	18.7	78,178,505	5.1
4 支払基金交付金	2,061,545,000	24.5	2,044,640,494	24.8	16,904,506	0.8
5 県支出金	1,180,630,388	14.0	1,138,741,630	13.8	41,888,758	3.7
6 財産収入	377,375	0.0	286,263	0.0	91,112	31.8
7 繰入金	1,241,495,160	14.8	1,284,023,000	15.6	△ 42,527,840	△ 3.3
8 繰越金	287,315,694	3.4	206,343,871	2.5	80,971,823	39.2
9 諸収入	1,098,201	0.0	197,319	0.0	900,882	456.6
合 計	8,403,790,791	100.0	8,242,258,770	100.0	161,532,021	2.0

〈歳 出〉

歳出決算額は8,198,961,808円で、前年度7,954,943,076円より244,018,732円（3.1%）の増加である。

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費に要する経費2,736,231,283円（構成比33.4%）、施設介護サービス給付費に要する経費2,882,263,322円（同35.2%）である。

諸支出金から一般会計への繰出金は41,386,212円（前年度41,090,000円）である。

款別内訳

（単位：円）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	219,054,283	2.7	245,326,707	3.1	△ 26,272,424	△ 10.7
2 保険給付費	7,490,360,551	91.4	7,264,334,064	91.3	226,026,487	3.1
3 地域支援事業費	362,841,760	4.4	353,701,908	4.4	9,139,852	2.6
4 諸支出金	126,705,214	1.5	91,580,397	1.2	35,124,817	38.4
合 計	8,198,961,808	100.0	7,954,943,076	100.0	244,018,732	3.1

(5) 競輪事業特別会計

令和元年度競輪事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	949,428,061円
歳出決算額	938,051,593円
形式収支額	11,376,468円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	11,376,468円

〈歳入〉

歳入決算額は949,428,061円で、前年度905,655,393円より43,772,668円(4.8%)の増加である。

収入の主なものは、車券発売収入の車券発売収入884,484,300円で、歳入決算額の93.2%を占めている。

また、諸収入の35,123,907円については、主に雑入の臨時場外車券発売業務代行費及び事務協力費である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 入場料収入	1,525,800	0.2	1,326,100	0.1	199,700	15.1
2 車券発売収入	884,484,300	93.2	808,586,000	89.3	75,898,300	9.4
3 車券販売副収入	0	0.0	1,500	0.0	△ 1,500	皆減
4 財産収入	82,526	0.0	57,240	0.0	25,286	44.2
5 繰越金	28,211,528	3.0	44,083,717	4.9	△ 15,872,189	△ 36.0
6 諸収入	35,123,907	3.7	51,600,836	5.7	△ 16,476,929	△ 31.9
合 計	949,428,061	100.0	905,655,393	100.0	43,772,668	4.8

〈歳 出〉

歳出決算額は938,051,593円で、前年度877,443,865円より60,607,728円（6.9%）の増加である。

支出の主なものは、競輪事業費の922,901,457円で、これは歳出決算額の98.4%を占めている。競輪事業費の競輪開催費の内訳は、通常競輪事業に要する経費910,432,090円（前年度833,062,341円）、場外車券発売競輪事業に要する経費11,099,381円（前年度13,149,831円）である。

なお、諸支出金から一般会計への繰出金は15,000,000円（前年度20,000,000円）である。

款別内訳

（単位：円）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 競輪事業費	922,901,457	98.4	857,443,865	97.7	65,457,592	7.6
2 公債費	150,136	0.0	0	0.0	150,136	皆増
3 諸支出金	15,000,000	1.6	20,000,000	2.3	△ 5,000,000	△ 25.0
合 計	938,051,593	100.0	877,443,865	100.0	60,607,728	6.9

(6) 取手地方公平委員会特別会計

令和元年度取手地方公平委員会特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	751,273円
歳出決算額	460,008円
形式収支額	291,265円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	291,265円

〈歳入〉

歳入決算額は751,273円で、前年度777,376円より26,103円（3.4%）の減少である。

収入の主なものは、負担金の負担金448,000円及び繰越金の繰越金303,273円である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 負担金	448,000	59.6	448,000	57.6	0	0.0
2 繰越金	303,273	40.4	329,336	42.4	△ 26,063	△ 7.9
3 諸収入	0	0.0	40	0.0	△ 40	皆減
合 計	751,273	100.0	777,376	100.0	△ 26,103	△ 3.4

〈歳出〉

歳出決算額は460,008円で、前年度474,103円より14,095円（3.0%）の減少である。

支出の主なものは、総務費の公平委員報酬等に要する経費279,860円（構成比60.8%）である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	460,008	100.0	474,103	100.0	△ 14,095	△ 3.0
合 計	460,008	100.0	474,103	100.0	△ 14,095	△ 3.0

## 5 普通会計及び財政指標

地方公共団体の歳入歳出は、一般会計及び特別会計を設けているが、他市の財政状況と比較するには、全国的に統一された普通会計が用いられている。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているなど、財政の比較や統一的な掌握が困難なため、財政上統一的に用いられる会計区分である。本市においては、一般会計、取手駅西口都市整備事業特別会計、用地先行取得事業特別会計（平成30年度まで）、取手地方公平委員会特別会計の合計から、それぞれの繰出金、繰入金等を相殺したものである。

普通会計による決算状況の推移は、次のとおりである。

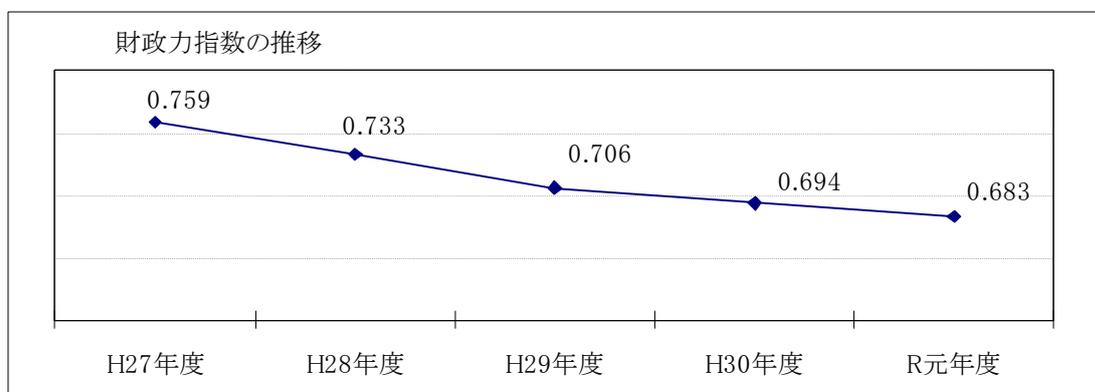
(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増減額
歳入決算額	38,886,675	39,373,279	42,775,189	3,401,910
歳出決算額	37,595,325	38,513,988	41,885,944	3,371,956
歳入歳出差引額	1,291,350	859,291	889,245	29,954
繰り越すべき財源	76,421	29,155	76,901	47,746
実質収支額	1,214,929	830,136	812,344	△ 17,792

### 財政指標等

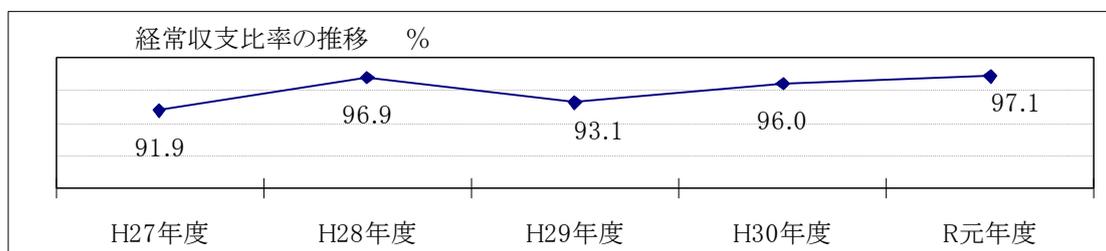
#### (1) 財政力指数

財政力指数とは、財政力を判断するために用いられる指標で、この数値が「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。



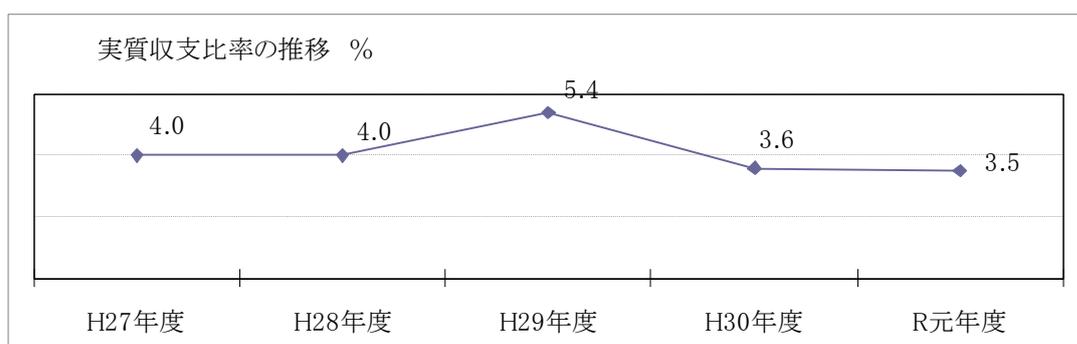
## (2) 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、一般的には80%を超えると財政の弾力性を失いつつあるとされている。



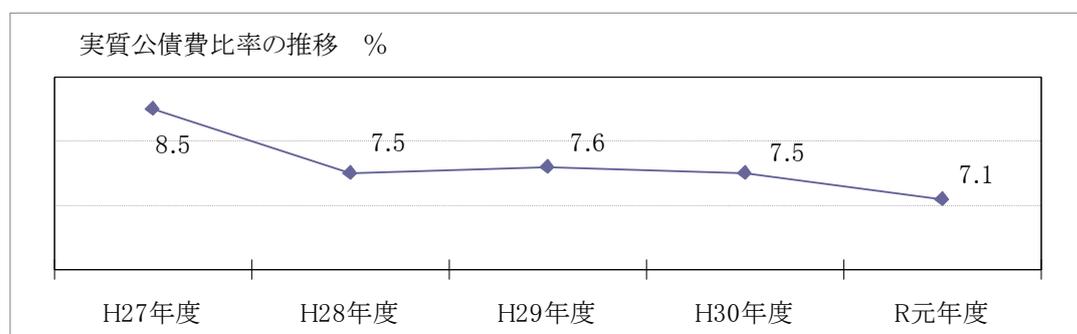
## (3) 実質収支比率

実質収支比率とは、財政運営の健全性を評価するために用いられる指標で、実質収支額が標準財政規模に占める割合を示すものである。一般的には3から5%程度が望ましいとされている。



## (4) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、従来の起債制限等に反映されていなかった、公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支払いのうち、公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入したものである。この比率が18%以上の団体は地方債の発行するときに上級官庁の許可が必要となり、25%以上の団体は一般事業等の起債が制限されることになる。



## 6 財産に関する調書

令和元年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

本年度末の現在高は、行政財産で1,754,690.37㎡、普通財産で214,770.47㎡、合計で1,969,460.84㎡となっている。年度中の増減高は、行政財産で102,279.26㎡の増加、普通財産で33,785.33㎡の増加で、合計は136,064.59㎡の増加となっているが、この主な理由は、財産台帳を調査し数値を整理したことによるものである。

行政財産で実際に増加した主なものは、都市公園の藤代スポーツセンター駐車場用地(274.00㎡)である。

#### イ 建物

本年度末の建物の延面積は、行政財産で254,370.50㎡、普通財産で872.89㎡、合計で255,243.39㎡となっている。年度中の増減高は、行政財産で4,520.39㎡の増加、普通財産で2,027.59㎡の減少で、合計は2,222.80㎡の増加となっているが、この主な理由は、財産台帳を調査し数値を整理したことによるものである。

行政財産で実際に増加した主なものは、井野なないろ保育所及び子育て支援センター(2,638.76㎡)である。

#### ウ 山林

本年度末における山林の面積は、8,856.00㎡で、年度中の増減高は5,687.38㎡の増加であるが、これは調査により数値を整理したことによるものであり、実際の増減はない。

#### エ 動産

本年度末における動産は、船舶2隻(鉄船・代船)で、本年度中の増減はない。

### (2) 債権

本年度末における債権(貸付金)は、奨学生貸付金23,531千円で、前年度(28,544千円)に比べ5,013千円の減少となっている。

(3) 物品に関する調書

本年度末における物品は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
特殊机類	2	△ 1	1
その他の卓子類	4	0	4
金庫類	8	0	8
戸棚類	3	0	3
一般室内用品類	8	△ 1	7
美術工芸品類	97	1	98
事務用機械類	18	2	20
電信機械器具類	8	△ 2	6
音響，電気器具類	3	0	3
照明器具類	1	△ 1	0
楽器類	76	0	76
写真機映写機類	0	1	1
測定機器類	10	△ 5	5
光学測定機類	3	0	3
度量衡計器類	2	0	2
土木，建設機械類	2	0	2
荷役機械類	2	0	2
印刷機械類	1	0	1
工作機械器具類	4	0	4
その他一般機械類	66	△ 2	64
一般共通衛生医療器具類	42	△ 5	37
衛生試験検査器具類	1	0	1
船舶器具類	4	1	5
自動四輪車類	36	△ 4	32
特殊用自動車類	73	△ 3	70
その他の車両類	3	0	3
厨房器具類	138	1	139
体育用具類	10	2	12
レクリエーション用具類	15	△ 4	11
非常用具類	11	0	11
救命用具類	7	0	7
雑品類	3	1	4
その他	8	0	8
合 計	669	△ 19	650

#### (4) 有価証券

本年度末における有価証券は800千円で、年度中の増減高は2,500千円の減少である。減少したものは、茨城県南流通センター株券2,500千円であり、本年度末の残高内訳は、茨城計算センター株券800千円となった。

#### (5) 出資による権利

本年度末における出資による権利は、6件・総額123,732千円で、本年度中の増減はない。本年度末の残高の主なものは取手市文化事業団出資金102,500千円である。

#### (6) 保証金及び寄託金等

本年度末における保証金及び寄託金等は、11件・総額321,013千円で、前年度(322,013千円)に比べ1,000千円の減少となっている。

減少したものは、自治金融預託金1,000千円である。

本年度末の残高の主なものは、茨城県信用保証協会寄託金159,201千円、茨城県信用保証協会出捐金78,522千円、自治金融預託金32,000千円、取手市健康福祉医療事業団出捐金30,000千円である。

#### (7) 基金

本年度末における基金数は、20基金・総額8,660,697千円で、前年度(8,945,794千円)に比べ285,097千円の減少となっている。

増加した主なものは、国民健康保険財政調整基金400,000千円、ふるさと取手応援基金127,369千円である。また、新たに森林環境譲与税基金が設置され、本年度末残高は4,164千円である。

一方、減少した主なものは、財政調整基金590,986千円、減債基金279,302千円である。

本年度末の残高の主なものは、土地開発基金1,673,331千円、財政調整基金1,669,748千円、国民健康保険財政調整基金2,272,631千円、減債基金967,314千円である。

## 7 基金の運用状況

令和元年度における基金運用状況については、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

土地開発基金の令和元年度の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金運用状況 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	232,553,632	75,604,925	308,158,557
土 地	(23,430.07 m <sup>2</sup> ) 1,210,982,942	(△217.92 m <sup>2</sup> ) △ 19,800,584	(23,212.15 m <sup>2</sup> ) 1,191,182,358
補 償	229,652,912	△ 55,662,952	173,989,960
基金総額	1,673,189,486	141,389	1,673,330,875

令和元年度における基金総額は、前年度末現在高1,673,189,486円に、資金の運用益(預金利子)141,389円を一般会計から繰入れ、1,673,330,875円である。

また増減においては、土地8.56m<sup>2</sup>を650,560円で取得し、一般会計へ土地226.48m<sup>2</sup>を20,451,144円で売払い、土地取得にかかる補償等を一般会計へ55,662,952円で売払いをしたものである。

### (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金の令和元年度の運用状況は、次のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	20,000,000	△ 161,000	19,839,000
貸 付 金	0	161,000	161,000
基金総額	20,000,000	0	20,000,000

令和元年度の貸付状況は、延べ11件2,872,000円が償還され、延べ13件3,033,000円を貸し付けた。

(3) 国民健康保険出産費貸付基金

国民健康保険出産費貸付基金の令和元年度の運用状況は、次のとおりである。

国民健康保険出産費貸付基金運用状況 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	3,600,000	0	3,600,000
貸 付 金	0	0	0
基金総額	3,600,000	0	3,600,000

令和元年度の貸付はない。

(4) 介護保険高額サービス費貸付基金

介護保険高額サービス費貸付基金の令和元年度の運用状況は、次のとおりである。

介護保険高額サービス費貸付基金運用状況 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	5,000,000	0	5,000,000
貸 付 金	0	0	0
基金総額	5,000,000	0	5,000,000

令和元年度の貸付はない。